

## 委員会報告

総務常任委員会

議案第19号 全会一致 可決

平成30年度一般会計補正予算  
(第9号) 所管分

### 〔地方交付税〕

地方交付税のうち普通交付税3億2166万円を追加し、補正後は、8億7066万円。前年度に比べて2億円の減である。

### 〔クリーンセンター〕

問 炉の稼動状況は。

答 3月初旬より焼却を始めて、試験運転・検査を行う予定である。

議案第36号 全会一致 可決

平成30年度一般会計補正予算  
(第10号) 所管分

### 〔地方交付税〕

地方交付税のうち普通交付税1114万円を追加し、補

正後は、80億8180万円。

### 〔プレミアム付商品券〕

平成31年10月からの消費税10%引き上げに伴う事業の追加である。

対象者は住民税非課税者、または3歳未満の子が属する世帯主と子どもの数。購入限度額は、2万円まで2万5千円の商品券が購入できる。

議案第27号 全会一致 可決

平成31年度一般会計予算  
所管分

### 〔予算編成〕

問 予算編成に当たっての考え方は。

答 各課に一般財源枠を設けたうえで3%削減の指示をした。その結果1億2千万円ほどが削減できた。今回財政調整基金9億円、思いやりふさと基金13億円、その他基金を合わせて25億6097万円を基金から繰り入れた。

### 〔公用車ドライブレコーダー〕

問 公用車51台分の設置の狙いは。

答 職員の安全運転意識向上、事故時の情報、当逃げ等の確認、市全体の安全・安心の情報提供である。

### 〔パソコン入力業務自動化〕

問 RPA（パソコン入力業務自動化）先進地研修の内容は。

答 効果として、人的作業をソフトウェアが行うことで、入力ミスがなくなり、処理能力向上が見込まれる。

### 〔企業誘致・企業創業促進対策事業〕

問 学校跡地活用サテライト準備・IT企業誘致支援業務委託料344万円は。

答 コワーキングスペース（固定の事業所を持たないデザインナーやIT関連の事業者が自宅以外で「仕事場」として利用できる施設）を、たか

らべ森の学校に整備するための委託料である。この事業では企業合宿誘致の推進、補助金の交付等を行う。



コワーキングスペースのイメージ画像

### 意見

普通交付税も年々減少していく中、今後ますます厳しい財政運営を迫られることが予想される。現在、行政財政改革案が、審議中であるが、歳入の構築と歳出の抑制を図って、健全財政に努められたい。宅地分譲は、平成31年度は財部地区が計画されているが、購入にふさわしい場所選定と安価な価格設定を十分検討すべき。



議案第19号 全会一致 可決

平成30年度一般会計補正予算  
(第9号) 所管分

【小中学校空調設備設置】

19小・3中学校に空調設備を設置する事業費は、4億1500万円。

**意見** 事業進捗や授業等に支障が生じないよう、取り組むべきである。

議案第20号 全会一致 可決

平成30年度国民健康保険  
特別会計補正予算  
(第5号)

【国民健康保険加入被保険者】

被保険者は、1年間に1000人ほど減少し、現在1万4千人である。

議案第22号 全会一致 可決

平成30年度介護保険  
特別会計補正予算 (第5号)

【基金の状況】

基金の状況は、市の事業計画どおりにとどまっている。

議案第27号 全会一致 可決

平成31年度一般会計予算  
所管分

【子育て支援事業】

**問** 支援センターの状況は。

**答** 大隅地区は4月開所、財部地区は7月開所予定である。

**問** 児童虐待・DV対策は。

**答** 県の児童相談所と連携しながら、母子生活支援施設の入所措置などの対策をとる。

**問** 保育所等整備補助事業8249万円の内容は。

**答** 認定子ども園かさぎの大規模修繕と高之峯保育園の改築をする。

【新規事業】

**問** 生活困窮者自立支援事業とは。

**答** 寄附者の意向による、生

活困窮者一時生活支援・就労準備支援・子ども学習支援・家計改善支援などの新規事業である。

**問** 予防接種事業とは。

**答** 39歳から56歳男性対象者と妊婦の希望者が、風疹抗体検査と予防接種を3年間受けられる。

**問** 新規の介護事業は。

**答** 若年末期がん患者療養支援事業が始まる。  
(公的サービスの適応がなかった39歳以下の末期がん患者の在宅における生活支援を行うもの。)

【学校施設整備】

**問** 小・中学校の非構造部材耐震化予算3億2541万円は。

**答** 小・中学校7校の外壁、屋根防水、内壁、天井、照明の改修をする。

【公民館施設整備】

**問** 末吉中央公民館の移転建設は。

**答** 31年度は用地の造成などに6219万円の予算。

**問** 南之郷地区体育館の耐震化改修予算7713万円は。

**答** 避難所になっているため今回計上した。

議案第28号 全会一致 可決

平成31年度国民健康保険特別会計予算

【特定検診事業】

**問** 受診率向上対策として142万円の内容は。

**答** 受診率が50%以上達成した自治会に支給する。

陳情第1号 全会一致 採択

曾於市発注予定の学校空調整備工事について

教育委員会の基本方針としては、地元業者優先を基本に、施工能力のある業者には、全て公平な立場で入札に参加できるように検討したい。



## 議案第19号

全会一致 可決

平成30年度一般会計

補正予算（第9号）所管分

## 【思いやりふるさと寄附金】

**問** 思いやりふるさと寄附金の使途はどのようになっていくのか。

**答** 平成31年2月現在、約16億3710万円の寄附があり、思いやりふるさと寄附条例により

①活力あふれるふるさとづくりに関する事業に8億3370万円

②少子高齢化及び定住対策に関する事業に2億3770万円

③福祉及び医療に関する事業に1億5540万円

④教育、文化及びスポーツの振興に関する事業に1億7280万円

⑤地場産業の振興に関する事業に1億5770万円

⑥環境の整備に関する事業に7980万円となっている。

**意見** 寄附の使い道をもっと

広報すべきである。

## 【農業委員再編】

**問** 農業委員再編後の不都合はないか。

**答** 農業委員は地区割りがなく、最適化推進委員は地区割りをしている。現地調査は職員が同行するので特に問題はない。

## 【ゆず搾汁センター】

**問** ゆず搾汁センター殺菌水生成装置設置工事の減額の理由は。

**答** 四国の業者による特殊な工事を予定していたが、西日本豪雨のため工事が出来なくなった。

平成32年度以降に新しい施設を建設する方向で検討している。

## 【危険廃屋解体】

**問** 危険廃屋解体撤去の状況は。

**答** これまで90件程度を推移し、本年度は100件程度の

申請が予想される。

## 議案第27号

全会一致 可決

平成31年度一般会計予算

所管分

## 【林業振興】

**問** 林業振興・再造林の施策は。

**答** 森林環境譲与税や森林整備地域活動支援交付金、間伐、再造林及び下刈促進対策事業を活用し森林の整備、林業の振興に取り組む。

## 【多面的機能支払交付金事業】

**問** 多面的機能支払交付金事業の状況は。

**答** 末吉は14地区で2826万円、大隅は22地区で5770万円、財部は4地区で4222万円を交付している。

## 【PFI事業】

**問** 大隅桜ヶ丘団地建替事業は。

**答** PFI事業アドバイザー業務委託は、今年度工事業業

者を選定し、9月議会に工事契約の議案を提出する。

## 【道の駅宅配事業】

**問** 宅配サービス事業は。

**答** 道の駅の宅配事業は平成30年度をもって終了する。

## 【遊休未相続農地】

**問** 優良農地中の遊休未相続農地調査結果は。

**答** 大隅地区37件84筆、末吉地区17件131筆、末吉地区17件84筆、財部地区38件60筆の家系図等の作成が終了している。

## 【上鶴橋駐車場整備】

**問** 観光総務費の土地購入費の内容は。

**答** 県道から上鶴橋を渡った左下の土地を駐車場として整備を行うものである。

## 【畑地かんがい事業】

**問** 畑かん給水栓設置率は。

**答** 曾於北部地区の給水栓設置同意率は56%である。





## 議会運営委員会

### 所掌事務調査

○平成31年1月16日（水）

○宮崎県宮崎市議会・小林市議会

現在、本市議会では、予算は各常任委員会に分割付託、決算は、議会改選一年目と四年目は各委員会に分割付託、二年目と三年目は決算特別委員会を議席番号の奇数と偶数に分けて設置し審査を実施している。この

様な審査のあり方について意見があり、予算・決算特別委員会の設置について研修した。

二市とも特別委員会を設置後は、常任委員会を分科会の呼び名に置き換えて運営されている。



宮崎市議会視察の様子



小林市議会視察の様子

特別委員会を設置すると、会期が長くなるのではないかと思われたが、審査がより深まり個々の議員の理解が高まるようである。

本市においては、人口規模等を鑑みると小林市の運営のあり方が参考になるかと思われる。今後、今回の事務調査や本市の運営実態を検証しながら特別委員会設置のあり方について検討したい。

### 行政視察受入状況

|       |             |         |
|-------|-------------|---------|
| 1月15日 | 日向市議会       | タブレット導入 |
| 1月25日 | 都城市議会       | タブレット導入 |
| 2月 6日 | 茨城県ひたちなか市議会 | 自治会事務支援 |

## 都城市議会・曾於市議会議員合同研修会

○平成31年1月29日（火）

○講演

「議員の役割と議会の権限について」

○講師 全国市議会議長会

調査広報部副部長 本橋 謙治氏



事例を交えての本橋先生の講演の様子